

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第78期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 矢 益 夫

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 山 崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 山 崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	21,390	22,137	23,565	23,681	22,995
経常利益 (百万円)	951	1,030	1,422	692	279
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	763	877	664	560	608
包括利益 (百万円)	268	2,761	3,336	285	2,349
純資産額 (百万円)	38,670	41,019	44,016	43,962	41,274
総資産額 (百万円)	51,807	60,570	67,577	72,107	66,949
1株当たり純資産額 (円)	2,285.82	2,427.67	2,605.17	2,602.10	2,443.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.40	51.95	39.32	33.15	36.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	45.21				
自己資本比率 (%)	74.4	67.7	65.1	61.0	61.7
自己資本利益率 (%)	2.0	2.2	1.6	1.3	1.4
株価収益率 (倍)	28.68	28.45	40.41	45.91	37.19
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,259	1,890	2,402	523	3,754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	446	2,166	4,577	9,930	1,210
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	818	4,707	452	7,396	1,293
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,800	7,232	4,605	2,594	3,845
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	510 〔201〕	519 〔200〕	526 〔192〕	528 〔204〕	525 〔193〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期、第76期、第77期および第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第77期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	15,151	15,878	17,552	17,616	17,431
経常利益 (百万円)	728	632	1,257	537	98
当期純利益 (百万円)	744	444	558	425	430
資本金 (百万円)	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
発行済株式総数 (千株)	21,265	17,265	17,265	17,265	17,265
純資産額 (百万円)	38,498	40,156	42,971	42,822	39,879
総資産額 (百万円)	48,997	57,584	64,447	69,088	64,029
1株当たり純資産額 (円)	2,275.60	2,376.57	2,543.31	2,534.61	2,360.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	22.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.26	26.35	33.05	25.17	25.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	44.07				
自己資本比率 (%)	78.3	69.7	66.7	62.0	62.3
自己資本利益率 (%)	1.9	1.1	1.3	1.0	1.0
株価収益率 (倍)	29.4	56.1	48.1	60.5	52.6
配当性向 (%)	45.2	75.9	60.5	79.5	86.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	344 〔144〕	346 〔142〕	347 〔137〕	353 〔146〕	350 〔137〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	111.7 (89.2)	128.3 (102.3)	139.4 (118.5)	135.4 (112.5)	121.8 (101.8)
最高株価 (円)	1,457	1,550	1,650	2,019	1,535
最低株価 (円)	1,177	1,247	1,403	1,195	1,056

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第75期、第76期、第77期および第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第78期の1株当たり配当額22円は、創立75周年記念配当2円を含んでおります。
4 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第77期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1945年2月 名古屋市西区に富士製菓株式会社を設立。全国農業会に納入の家庭菓を製造。
- 1947年1月 ビタミンAD油(肝油)の製造輸出。
- 1953年4月 名糖産業株式会社と改称。名古屋工場にてチョコレート、キャンディ等の菓子製造開始。
- 1954年2月 代用血漿デキストランの製造開始。
- 1955年4月 名古屋市西区に名糖薬品株式会社を設立。(1963年3月に名糖販売株式会社と改称)
- 1957年4月 福岡工場を建設し、アイスクリームの製造開始。
- 1959年2月 名古屋証券取引所に株式上場。
- 1961年8月 アメリカンチクル社との合弁会社「名糖アダムス株式会社」を設立し、チューインガムの生産を開始。(現・持分法適用関連会社、現在の合弁相手はモンデリーズ・ジャパン株式会社)
- 1961年10月 東京証券取引所に株式上場。
- 1962年9月 動脈硬化治療剤D・Sの製造開始。
- 1964年11月 八王子工場建設。脂肪分解酵素リパーゼの製造開始。
- 1966年4月 福岡県飯塚市に名糖協同株式会社を設立し、牛乳の製造開始。(1970年3月に名糖乳業株式会社と改称、現・連結子会社)
- 1967年1月 凝乳酵素レンネットの製造開始。
- 1967年11月 名古屋市西区笹塚町2-41に現在の本社を新築。
- 1970年10月 名古屋工場にキャンディ工場完成。
- 1973年9月 名古屋工場にチョコレート工場完成。
- 1974年8月 福岡県宮若市にプリンスゴルフ株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 1975年4月 八王子工場内に冷凍倉庫完成し賃貸開始。
- 1976年10月 福岡県宮若市にゴルフ場完成し、プリンスゴルフ株式会社に賃貸開始。
- 1979年3月 八王子工場内の冷凍倉庫増設・普通倉庫完成し賃貸開始。
- 1980年5月 枇杷島工場に粉末工場移転。
- 1981年7月 名古屋工場にチョコレート西工場完成。
- 1985年12月 福岡工場に粉末工場完成。
- 1986年2月 福岡市中央区高砂に賃貸マンション完成し賃貸開始。
- 1987年10月 名糖販売株式会社を吸収合併。
- 1990年3月 枇杷島工場にデキストラン鉄の製造プラント新設。
- 1990年7月 八王子工場にデキストランの混合包装棟建設。
- 1993年1月 名古屋工場にキャンディ工場完成。
- 1997年6月 枇杷島工場にデキストランマグネタイト製造設備完成。
- 2001年6月 八王子工場において「ISO14001」の認証取得(2018年3月「ISO14001」の認証返上)。
- 2001年11月 名古屋工場において「ISO9001」の認証取得(2017年9月「ISO9001」の認証返上)。
- 2002年10月 バウムクーヘン、ゼリーを主要製品としている株式会社エースペーカーリーの株式を100%取得し子会社化。(現・連結子会社)
- 2003年12月 福岡市中央区警固に賃貸マンション完成し賃貸開始。
- 2005年2月 八王子工場にレンネット工場完成。
- 2006年10月 東京都府中市に府中ビルを新設、化成品事業部・営業部、東京支店を移転。
- 2008年6月 福岡工場において「ISO9001」の認証取得(2018年9月「ISO9001」の認証返上)。
- 2008年7月 枇杷島工場において「ISO9001」の認証取得(2020年5月「ISO9001」の認証返上)。
- 2010年3月 八王子工場にレンネット第二工場完成。
- 2010年6月 小牧工場を建設し、レンネットの顆粒および混合飼料ヘルシーフレンドの製造設備を移転。
- 2010年7月 愛知県小牧市に賃貸工場完成し、株式会社エースペーカーリーに賃貸開始。
- 2013年6月 小牧工場および株式会社エースペーカーリー小牧工場に太陽光発電設置完了し、売電開始。
- 2013年11月 小牧工場において「ISO9001」の認証取得(2017年11月「ISO9001」の認証返上)。
- 2016年3月 八王子工場において「FSSC22000」の認証取得。
- 2016年11月 名古屋工場において「FSSC22000」の認証取得。
- 2017年6月 枇杷島工場において「愛知県HACCP導入施設」の認定取得。
- 2018年1月 小牧工場において「FSSC22000」「ISO22000」の認定取得。
- 2018年2月 八王子工場において「メタノール蒸留工程における廃熱を活用した省エネルギーの取り組み」で2017年度省エネ大賞(経済産業大臣賞)を受賞。
- 2018年8月 福岡工場において「FSSC22000」の認証取得。
- 2018年9月 瀬戸工場を建設し、チョコレートの製造開始。
- 2019年11月 枇杷島工場において「FSSC22000」の認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社3社および関連会社3社で構成されており、食品、化成品の製造販売および不動産事業ほかを営んでおります。

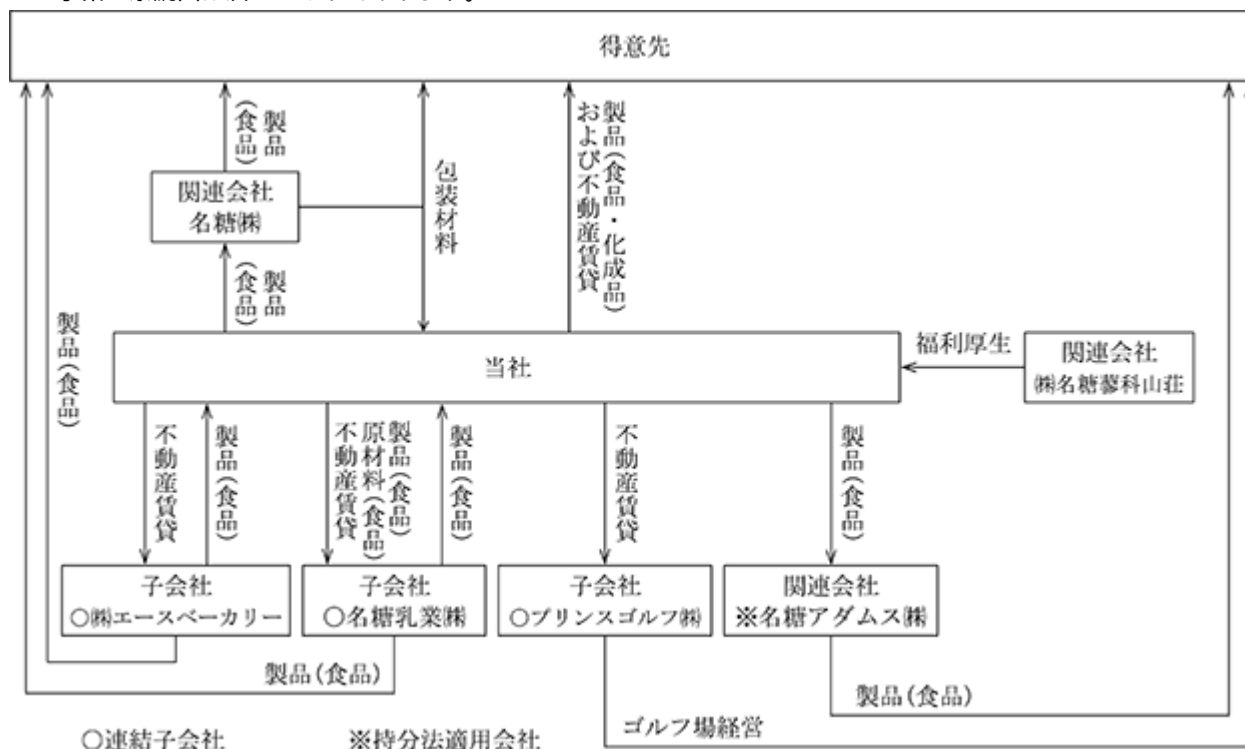
事業内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品等	主な関係会社等
食品事業	チョコレート、粉末飲料、パウムクーヘン、ゼリー、アイスクリーム、キャンディ、ケーキ、栄養食品	当社および㈱エースペーカー(連結子会社)、名糖乳業㈱(連結子会社)が製造販売しております。 ㈱エースペーカーは、当社製品の一部を受託製造しております。 名糖乳業㈱は、当社製品の一部を受託製造し、また、当社製品の一部を仕入販売しております。 名糖㈱(関連会社)は、当社製品の一部を仕入販売しております。
化成品事業	レンネット(チーズ用凝乳酵素)、リパーゼ(脂肪分解酵素)、デキストラン(血漿増量剤、血流改善剤等)、香料(食品添加物)、デキストラン・サルフェート(高脂血症剤等)、デキストランマグネタイト(MRI造影剤、医療機器材料等)、混合飼料、デキストラン鉄(動物薬)	当社が製造販売しております。 名糖㈱は、包材を製造し、当社は同社製品の一部を仕入れております。
不動産事業	ゴルフ場の経営、不動産賃貸	当社は不動産の賃貸を行っております。 プリンスゴルフ㈱(連結子会社)は、ゴルフ場の経営を行っております。

なお、関連会社であります名糖アダムス㈱はチューインガムの製造販売、㈱名糖蓼科山荘は福利厚生施設の取得及び管理を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱エースペーカリー	愛知県 小牧市	40	食品事業 バウムクーヘン、ゼリーの 製造販売	100.00	3		製品の 委託製造	工場およ び事務所 建物の 賃貸	
名糖乳業㈱	福岡県 飯塚市	30	食品事業 冷凍の製造販 売、牛乳の販 売	100.00	4	運転資 金の貸 付	製品の 委託製造 ならびに 製品およ び原材料 の販売、 不動産の 賃貸	土地の賃貸	
プリンスゴルフ㈱	福岡県 宮若市	20	不動産事業 ゴルフ場	100.00	4		不動産の 賃貸	ゴルフ場 施設の賃貸	
(持分法適用関連会社) 名糖アダムス㈱	愛知県 清須市	180	食品事業 チューインガ ムの製造	50.00	3		製品の 販売		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当している会社はありません。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 ㈱エースペーカリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,583 百万円
	経常利益	100 百万円
	当期純利益	102 百万円
	純資産額	757 百万円
	総資産額	2,262 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	407 [176]
化成品事業	76 [13]
不動産事業	7 [4]
全社(共通)	35 [-]
合計	525 [193]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
350 [137]	40.4	17.3	5,445

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	239 [124]
化成品事業	76 [13]
不動産事業	- [-]
全社(共通)	35 [-]
合計	350 [137]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社において名糖産業労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は2020年3月31日現在で309名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品および化成品事業を中核事業として位置付け、「食品と化成品の関連分野をベースとして、おいしさ、たのしさ、健康を追求し、お客様に喜ばれる商品を提供します」の企業理念のもと、お客様重視の経営、迅速、確実な仕事とたゆまぬ創意工夫に基づく独自性のある経営、人間性を尊重し、能力、意欲を最大限に発揮する活力ある経営を基本姿勢として、企業価値の持続的な向上を目指し、お客様、株主の皆様、取引先様、社員ならびに地域社会に強く支持されるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針のもと売上規模の追求だけにとらわれることなく、利益率、特に売上高経常利益率を重要な経営指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と優先的に対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、海外経済の減速が鮮明になるなかで、新型コロナウイルスの世界的な感染の拡大により、経済は大きな打撃を受けました。外出制限などで需要が大きく損なわれ、先行き不透明感やサプライチェーンの混乱により、生産や投資など企業活動にも悪影響が出て、景気後退の長期化が懸念されるようになりました。

このような状況のもと、当社グループは、多様化する消費者ニーズに応えた高品質な商品を提供して市場シェアの拡大を図り、一昨年9月に本稼働した新チョコレート工場の生産性を高めるとともに事業活動の効率化を進めて、収益力を向上させて、持続的な発展と企業価値の増大を目指してまいります。セグメントごとの経営環境と優先的に対処すべき課題は以下のとおりであります。

食品事業

経営環境

食品事業につきましては、少子高齢化に伴い、国内市場が縮小していくなかで、ドラッグストアやディスカウントストアが存在感を増し価格競争が激化しており、販売促進費の増加や小売企業によるプライベートブランドの拡充などにより収益は圧迫されております。また、消費者の低価格志向が進む一方で、高価格帯の健康志向商品や機能性商品が増加するなど、消費の二極化が進んでおります。コスト面においては、人手不足による人件費の上昇や物流費の高騰など、費用は上昇傾向にあり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

優先的に対処すべき課題

このような経営環境のもと、当社グループは販売シェア拡大のため、「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、連結子会社である株式会社エースペカリーの「厚切りバウムクーヘン」などの中核ブランドの強化を図ってまいります。開発部門におきましては、価格競争に負けない“お値打ち商品”と“高付加価値商品”の上市を目指し、スピーディーな商品開発と的確なマーケティング活動に取り組むとともに、次世代を担う新ブランド商品の創出に向けた商品開発を進めてまいります。販売部門におきましては、「アルファベットチョコレート」の発売50周年を記念した販売施策の実施や粉末飲料については「レモンティー」のほか、分包アソートタイプの「スティックメイト」シリーズの強化による取扱い店舗拡大への取り組み、また、市場の変化に対応し、伸長しているチャネル部門への取り組みを強化してまいります。製造部門においては、徹底したコスト削減を図るとともに、高品質な商品の提供が求められるなか、カカオ豆から商品までの一貫した生産設備を持つ優位性を活かして、競合他社との差別化を図ってまいります。また、新チョコレート工場の最新鋭の生産設備によるコスト削減と品質の向上を実現してまいります。

今後も当社グループは、原材料の厳選とFSSC22000に則った食品安全マネジメントシステムの運用などにより品質管理体制を強化して、お客様に安全で高品質な商品をお届けできますよう注力してまいります。

化成品事業

経営環境

国内外に市場をもつ化成品事業につきましては、技術の進歩や情報化社会の高度化により、異業種からの市場参入やM&Aによる市場再編が起きやすい環境になっております。また、各国間同士の複雑な政治問題や国政の変動により、為替変動や貿易規制への影響が読みにくい状況であります。

優先的に対処すべき課題

このような経営環境のもと、米国の食品用酵素類の安全認定であるGRAS認証や欧州の食品・医薬品原料規制への登録を推進し、様々な市場および応用分野へ展開できるよう、体制を強化してまいります。特に医薬品分野では、デキストランなど糖の誘導体を用いて、手術や治療をサポートする体内の組織接着剤や臓器保護膜の原料開発などを着実に行ってまいります。また、当社が扱う微生物酵素は天然物であり、自然環境に配慮した製品でありますので、環境問題への取り組みが一層求められる昨今、その存在意義は大きくなってまいります。そのなかの脂肪分解酵素「リパーゼ」は化学物質を使用せずに反応ができ、安全で、かつ、エネルギー消費が抑えられる製品として食品や工業分野での需要が高まっており、本製品の生産性を高め、それらの需要に対応し、加えて、新たな分野での応用開拓にも努めてまいります。併せて、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は非遺伝子組み換え食品添加物としての特性を生かし、市場の確保および拡大に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社への影響については、現時点では、全ての工場において、嚴重なウイルス感染対策を実施した上で生産活動を継続しており、平常時と同水準の稼働率にて生産を行っております。また、原材料の調達や販売の状況においても、現時点では大きな影響は生じておりません。以上のことから、新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績に与える影響は、現時点では軽微であると考えております。ただし、収束するまでは時間を要することが想定されますので、今後も正確な情報を常に収集し、状況の変化に応じて必要な対策を実施してまいります。

当社グループは、豊かで健康的な社会を目指すSDGs（持続可能な開発目標）を常に意識して、おいしさ、たのしさ、健康を追求し、お客様にとって安全・安心で、高品質な商品を提供する事業活動を通じて、社会課題の解決に貢献できる企業を目指してまいります。

また、今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼される企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料調達に関するリスク

食品事業の主原料は農産物でありますので、特に輸入原材料についてはその収穫量の多寡、商品市場の高騰ならびに為替変動などによって仕入金額が膨らみ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対し当社グループでは、輸入原材料について仕入金額と物量確保の両面で安定的に調達するため、事前に長期買い付けを行い、複数か月分の在庫を確保するとともに複数社購買を実施することで、リスク分散に努めております。

(2) 製造物責任に関するリスク

食品事業および化成品事業につきましては、品質管理や製造の体制を一層強化して商品の品質管理に最善の注意を払ってまいりますが、当社グループ以外の取引先などに原因が存する事由ならびに予期せぬ品質上の問題発生により、商品の回収や廃棄が発生し、それに伴う売上高の減少や特別損失を余儀なくされる可能性があります。

当該リスクに対し当社グループでは、可能かつ妥当な範囲で生産物賠償責任保険を付すとともに、食品事故防止委員会にて食品事故危機管理マニュアルを策定し、食品事故の未然防止を図り、事故発生時には被害を最小限に抑えるための手順を明確化しております。

(3) 天候や自然災害に関するリスク

食品事業の売上におきましては、猛暑・冷夏などの天候の影響を受ける可能性があります。また、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対し当社グループでは、可能かつ妥当な範囲で保険を付すとともに、事業継続基本計画書を策定し、当社の社員とその家族および関係者ならびに地域住民の安全を確保しながら事業を適切に継続・運営することを明確化しております。

(4) 取引先の経営破綻に関するリスク

当社グループは、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対し当社グループでは、取引先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しております。

(5) 債権回収および為替変動に関するリスク

化成品事業の売上におきましては、商社を通さない海外との直接取引が高い割合を占めており、その一部は売上債権の回収サイトを長くとらざるを得ない場合もあります。また、外貨建ての売上債権には、為替変動による影響を受ける可能性があります。

当該リスクに対し当社グループでは、取引先の財務状況を随時確認しながら取引の進捗をコントロールしたり、比較的回収リスクの高い開発途上の取引先については、取引条件を債権の一部あるいは全額を前払いとすることで、債権回収リスクをできる限り回避しております。また、貿易一般保険や銀行保証の方法も選択肢に入れ、その都度適した方法でのリスクヘッジを行う方針としております。

(6) 有価証券および投資有価証券の時価の変動に関するリスク

株式市場の変動などにより、保有する有価証券および投資有価証券に評価損が発生する可能性があります。

当該リスクに対し当社グループでは、上場株式については定期的に時価を把握し、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

(7) 金利の変動に関するリスク

当社グループは、必要資金の一部を金融機関からの借入により調達しており、金利の大幅な上昇があった場合、

当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対し当社グループでは、市場金利の動向を継続的に把握しその抑制に努めており、借入金の一部を固定金利で調達しております。

(8) 情報システムに関するリスク

当社グループは、開発、生産、物流、販売などの情報をコンピュータにより管理しております。当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などにより、システム障害や情報漏洩、改ざんなどが発生するリスクがあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態ならびに社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対し当社グループでは、情報システムの運用に関する基本方針を策定し、不正侵入・不正使用防止等のセキュリティ対策を講じ、従業員へ周知・徹底を図るなど、情報セキュリティの維持・強化に取り組んでおります。

(9) 固定資産の減損損失に関するリスク

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しております。当社グループが保有する固定資産について、経営環境の変化や収益性の低下などにより減損損失を計上することになる場合、当社グループの事業、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 設備投資に関するリスク

当社グループは、主力製品でありますチョコレートの生産能力の増強と効率化を図るため、2018年度に瀬戸工場を建設し、大規模な設備投資を実施いたしました。今後、市況や事業環境の悪化により想定しているような生産数量の規模拡大を図れない場合には、減価償却費を主とした製造固定費の負担による利益率の低下等が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、工場の稼働率の低下などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

今般発生している新型コロナウイルス感染症の流行が長期化した場合は、当社グループの様々な事業活動が制約を受け、結果として当社グループの事業、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに対し当社グループでは、顧客、取引先および従業員の安全と健康を最優先に考え、出勤前検温の実施・手洗い・マスクの着用に加え、テレワーク・時差勤務・出張自粛を導入するなど感染予防・防止・感染した場合の対策を徹底しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や消費増税などの影響により景気が減速していたタイミングで、新型コロナウイルスの感染が拡大して、景況感が急激に悪化しました。さらに、新型コロナウイルスの世界的な感染の広がりにより、需要が急激に落ち込んだうえに、サプライチェーンの寸断で生産活動が停滞して、景気後退の長期化が懸念されるようになりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、残暑や暖冬などの天候の影響を受けるなか、消費増税に伴う消費者の生活防衛意識の高まりにより、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、一昨年9月に稼働した愛知県瀬戸市の新チョコレート工場への第2期移転工事が終了して、生産能力の増強と品質管理体制の強化を図るとともに、おいしさや健康を追求した商品の提供、ならびに販売促進キャンペーンなど積極的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.9%減の22,995百万円となりました。営業損益につきましては、売上高の減少や新工場の減価償却費の負担増などにより、629百万円の営業損失となりました。前連結会計年度は207百万円の営業利益でありました。また、経常利益は営業利益の減少などにより、前連結会計年度比59.7%減の279百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に計上された固定資産売却益などにより前連結会計年度比8.6%増の608百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（食品事業）

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は新商品を投入して「お買い物応援キャンペーン」などの営業施策を積極的に展開しましたものの、消費増税や天候の影響などにより僅かに減収となりました。チョコレート類は、「アルファベットチョコレート」などのファミリーサイズの商品は売上を伸ばしましたが、受託商品が売上を落として若干の減収となりました。キャンディ類は、自社商品の売上は減少しましたが、受託商品の売上が大きく伸びて増収となりました。

粉末飲料部門は、「QUOカードプレゼントキャンペーン」などの販売促進活動を展開しましたところ、分包アソートタイプの「スティックメイト」シリーズの売上は伸長しましたが、暖冬の影響などによりココア類などが売上を落として減収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品の売上が減少しましたが、受託商品の売上が伸びて増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、市場の縮小傾向による企業間競争の激化や天候の影響などにより、主力のパウムクーヘン類やゼリー類が売上を落として減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度比2.6%減の20,515百万円となりました。営業損益につきましては、売上の減少に加え減価償却費や固定資産税の増加などにより、125百万円の営業損失となりました。なお、前連結会計年度は585百万円の営業利益でありました。

（化成品事業）

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており国外企業との競争が激化するなか、チーズ用凝乳酵素「レンネット」が取引先の再編や一部の輸出相手国の政情不安などにより取引が停滞したことや、脂肪分解酵素「リパーゼ」が一部の取引先の再編により一時的に売上を落としたことなどにより、減収となりました。

また、薬品部門につきましては、乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」の販売が伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度比5.5%減の2,169百万円となり、営業利益につきましては前連結会計年度比63.1%減の64百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前連結会計年度比5.4%減の311百万円となり、営業利益は前連結会計年度比5.6%減の122百万円となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は11,449百万円となり、前連結会計年度末と比較して31百万円の増加となりました。主な要因としましては、有価証券の増加1,300百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は55,499百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,189百万円の減少となりました。主な要因としましては、保有する株式の株価の下落などによる投資有価証券の減少4,568百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,504百万円となり、前連結会計年度末と比較して543百万円の減少となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金の減少258百万円や固定資産撤去費用引当金の減少210百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は20,170百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,926百万円の減少となりました。主な要因としましては、保有する株式の株価の下落などによる繰延税金負債の減少1,154百万円や長期借入金の減少839百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は41,274百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,688百万円の減少となりました。主な要因としましては、その他有価証券評価差額金の減少3,044百万円によるものであります。

当連結会計年度末におけるセグメントごとの資産については、食品事業の資産は26,185百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,019百万円の減少となりました。減少した要因としましては、受取手形及び売掛金の減少や土地の減少などによるものです。化成品事業の資産は3,633百万円となり、前連結会計年度末と比較して238百万円の減少となりました。不動産事業の資産は1,863百万円となり、前連結会計年度末と比較して16百万円の増加となりました。なお、セグメントに配分していない全社資産は35,267百万円となります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加し、3,845百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、3,754百万円(前年同期は523百万円の収入)となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費2,268百万円および未収消費税の減少額916百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額258百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、1,210百万円(前年同期は9,930百万円の支出)となりました。資金の主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入1,446百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,111百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、1,293百万円(前年同期は7,396百万円の収入)となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出836百万円および配当金の支払額338百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	19,717	5.9
化成品事業	2,327	6.0
不動産事業		
合計	22,044	4.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは受注生産は行っておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	20,515	2.6
化成品事業	2,169	5.5
不動産事業	311	5.4
合計	22,995	2.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱食品株式会社	2,254	9.5	2,309	10.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

(経営成績)

当社グループの当連結会計年度の経営成績等につきましては、売上高は22,995百万円（前連結会計年度比2.9%減）となり、前連結会計年度と比較して685百万円の減収となりました。なお、売上高の詳細につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

売上総利益は7,096百万円（前連結会計年度比11.1%減）となりました。売上高の減少や新工場の減価償却費の負担増などにより、売上総利益は減少しました。

営業損益は629百万円の営業損失（前連結会計年度は207百万円の営業利益）となりました。売上総利益の減少などにより、営業損益は減少しました。

経常利益は279百万円（前連結会計年度比59.7%減）となりました。投資有価証券売却益の計上などにより営業外損益は増加しましたが、営業損益の減少などにより経常利益は減少しました。

特別利益は、固定資産売却益の計上により1,137百万円となりました。特別損失は、固定資産圧縮損493百万円、減損損失93百万円、投資有価証券評価損56百万円などの計上により、645百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は608百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の対策や影響については、当社グループでは、顧客、取引先および従業員の安全と健康を確保するため、出勤前検温の実施・手洗い・マスクの着用に加え、テレワーク・時差勤務・出張自粛を導入するなど様々な対策を行っております。また、現時点では、販売状況・生産体制・原材料調達などにおいて大きな影響は生じておりませんので、新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績に与える影響は、現時点では軽微であると考えております。

(経営成績に重要な影響を与える要因)

当社グループの経営成績に影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり様々なリスク要因があることを認識しております。そのため、当社グループは常にリスク要因の動向を注視しつつ、内部管理体制を充実させ、リスク要因の低減に努めてまいります。

(財政状態)

財政状態の詳細につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」の中の財政状態に記載のとおりであります。

(経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等)

当社グループは、営業活動に加え財務活動なども含めた事業活動全体の収益性を重視する観点から、売上高経常利益率を重要な経営指標と捉えており、その向上に努めてまいります。当連結会計年度の売上高経常利益率は1.2%となり、前連結会計年度より1.7%低下しております。これは、売上高の減少や新工場の減価償却費の負担増などによるものであります。

当社グループは、経営環境の大きな変化に柔軟に対応できるよう、企業体質の強化やローコスト経営の徹底などに取り組み、中長期的な収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。そのために、消費者のニーズにお応えする高品質で高機能な商品の開発と新たな市場の開拓を行い、商品の差別化を図ってまいります。また、積極的な人材開発・育成に努め、組織の活性化を図り、業務の統廃合と効率化による生産性の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容ならびに資本の財源および資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要の主なものは、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としておりま

す。当社グループの主な資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金となります。設備投資等の長期資金需要は、自己資金又は金融機関からの長期借入金等により賄い、運転資金等の短期資金需要は、主に自己資金により賄っております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,845百万円、借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は13,196百万円となっております。

重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が大きく将来の事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で今後の業績に与える影響は軽微であると考えております。

(貸倒引当金)

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額に対して貸倒引当金を計上しております。債権の回収可能性について疑義を生じた場合、追加引当が必要となる場合があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定に当たっては、慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる場合があります。

(投資の減損)

当社グループは、株式を保有しており、これらの株式は、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。公開会社の株式への投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行います。また、非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純投資額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能額を生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(退職給付費用および退職給付に係る負債)

当社グループは、退職給付費用および退職給付に係る負債について、数理計算上で認定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

食品(菓子・飲料)につきましては食品開発部(本社内、瀬戸工場内)、連結子会社の株式会社エースペーカー(愛知県小牧市)において、また化成品(医薬品原料、酵素)につきましては名古屋研究所(愛知県清須市)、東京研究所(東京都八王子市)において、研究開発を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は食品事業が405百万円、化成品事業が316百万円、総額で722百万円であります。

食品事業

食品事業におきましては、経営基本姿勢にあります「お客様重視の経営」のもとで、企業理念に掲げます「おいしさ」「たのしさ」「健康」への追求を通じ、常に安全で高品質な商品の提供を行うべく、研究開発に取り組んでまいりました。

菓子部門のチョコレート類は、主力ブランド「アルファベットチョコレート」のラインナップの更なる充実を図るべく、サクとした食感が特徴の「アルファベットチョコレートフィアンティーヌ」を新商品として発売しました。また、主力商品形態でありますファミリータイプ(大袋)の新商品として、クリーミーでまるやかな味わいの「クリーミーチョコレート ミルク」・「クリーミーチョコレート いちご」、サクサク食感の「ピーナツクランチチョコレート」・「クッキーランチチョコレート」、レモネードの爽やかな酸味を活かしたチョコを3種類詰合せた「レモネードチョコ」を発売し、品揃えの充実を図りました。その他、個食対応の小袋商品として、3種類のチーズをブレンドしたチョコレートと素焼きアーモンドを別々に詰合せた「チーナツ」を発売、お酒などを使用した小箱商品「One's Bar」は新フレーバーの展開とリニューアルを実施しました。また、「ぶくぶくたい」のブランド育成、新規顧客の獲得を目指し、「ぶくぶくたい ゆめかわ」・「ぶくぶくたい じわる塩スイカ」を発売しました。

キャンディ類は、新幹線のカード(全32種類)が入った「エクスプレストレインキャンディ」、チーズブランド「Q・B・B」の原料を使用した「チーズデザートキャンディ」、ソントン食品工業株式会社とコラボレーションした「イチゴジャムキャンディ」・「ブルーベリージャムキャンディ」、ニュージーランド産マヌカハニーを使用した「マヌカハニーのど飴」を発売し、品揃えの充実を図りました。

子供用菓子は、水だけで簡単に新幹線型のゼリーが作れる「エクスプレストレインゼリー」、小さな子供に人気のキャラクター「はなかつぱ」とコラボレーションした「はなかつぱとつくろう!つぶつぶドリンク」の2品を発売しました。

粉末飲料部門は、販売好調なスティックメイトシリーズで、4種類のミルクココアを詰合せた「スティックメイトミルクココアアソート」、4種類の柑橘系フルーツ飲料にビタミンCを1,000mg配合した清涼飲料「スティックメイトVCアソート」を発売し、ラインナップの拡充を図るとともに、プレゼントキャンペーンを行い、採用企業の増加、消費者の認知度向上も図りました。粉末紅茶では、「ロイヤルミルクティー」を北海道産全粉乳・アッサム紅茶葉を使用して風味を向上しパッケージも一新しました。また、「デザート」の素」カテゴリーでは、需要が増加し続けている「豆乳」と混ぜるだけのお手軽デザート「豆乳プリン」の素、「豆乳チョコプリンの素」を発売しました。

栄養食品部門は、血糖値の上がりにくい糖質を使用した「おいしく健康応援フルーツキャンディ ぶどう」・「おいしく健康応援フルーツキャンディ りんご」を発売し、「おいしく健康応援チョコレート ミルク」・「おいしく健康応援チョコレート いちご」も一新して品揃えの充実を図るとともに、病院・施設向け商品の開発も進め、部門の基盤強化を図りました。

このように、各部門とも新商品を上市し、市場シェアの拡大を図るとともに、既存商品のさらなる販売増を目指し、様々な施策に取り組みました。

また、株式会社エースペーカーでは、一口タイプゼリーとして、産地限定の「静岡三ヶ日みかんゼリー、和歌山南高梅ゼリー、沖縄シークワサーゼリー」の3品を、機能性表示食品の「ルテインゼリー、ローズヒップゼリー」の2品を発売しました。その他に「塩分補給ゼリー」をスポーツドリンク味、安定的な人気のキャラクター「おさるのジョージ」を採用したゼリーをバナナ味としました。バウムクーヘンでは、一口サイズにカットしたバウムクーヘンを手軽に食べていただく「コロパクッバウムクーヘン」を発売しました。また、チョコ味のバウムクーヘンとしては、チョコ掛けの「極厚チョコバウムクーヘン」、バウムクーヘンもチョコ味を使用した「Wチョコバウムクーヘン」、抹茶味のバウムクーヘンを使用した「抹茶チョコバウムクーヘン」を新たに発売し品揃えの充実を図りました。パウンドケーキは「チーズ&はちみつ」「メープル&りんご」味を新たに発売しました。

当社グループは、消費者の食品への安全・安心に対する高い意識のなか、お客様にとって安心できる原材料を選択管理し、また、お客様の視点に立った適切な表示を行ってまいります。

そして、今後も国内の少子高齢化や流通再編に伴う市場の変化に対応し、消費者の健康志向や環境にも配慮した商品開発にも取り組み、企業行動憲章に則り、信頼できる「名糖」ブランドの確立に努めてまいります。

化成品事業

化成品事業におきましては、発酵技術および合成技術を活用して微生物の生産する酵素類および多糖類（デキストランやデキストラン発酵産物）とその誘導体について積極的な研究開発活動を行っており、食品、医薬品、化粧品原料、飼料などの広範な分野で用途開発を進めております。

酵素部門では、主力製品であるチーズ用凝乳酵素「レンネット」のうち、次世代製品として開発した「LPシリーズ」製品は、本来の仔牛由来のカーフレンネットの同等のフレーバー、テクスチャー性能を有する微生物レンネットとして、欧米での長期熟成チーズ、オーガニックチーズ市場を中心に市場を拡大しており、更なる品質向上、効率生産のための研究開発に取り組んでおります。また、新規開発製品の工場生産への移行と生産性の向上を速やかに達成する技術開発を目的として、微生物による酵素生産メカニズムに関する基礎研究を進めております。

脂肪分解酵素の「リパーゼ」につきましては、機能的油脂製造、脂肪酸製造、ミルクフレーバー展開、サプリメント用途、臨床検査薬、また、有機化合物の合成用触媒として使用されるなど、食品、医薬品、化学と各分野で多様な用途で使用され、その需要も増加しております。その潜在的な能力を活用したさらなる用途の拡大と新規の用途の創出を進めており、そのために酵素の特性の改良による付加価値の高い製品の開発に取り組むとともに、品質向上と需要増に対応する効率生産のための製造方法の改良にも注力しております。また、海外市場での展開を強化するため各国規制情報の一元化を進め、食品用酵素類の米国でのGRAS認証や欧州の食品規制への登録に積極的に取り組んでおります。

薬品部門では、自社発酵工場で生産される「デキストラン」や、デキストランをベースとした化学的誘導体を医薬品や医療機器の原料（原薬・部材）、化粧品素材や臨床検査用試薬等として開発し、国内外に供給しております。このうち、主要な製品である「デキストラン」、「デキストラン硫酸」、「カルボキシメチルデキストラン」等については既存品に加えて、ライフサイエンス等の分野からのニーズを取り入れて製品ラインを拡充することによって新たな用途開拓も目指しております。さらに、当社の強みである多糖類合成というニッチな分野に特化して、化学的誘導体製造の技術を活かした受託製造にも対応しております。

デキストランの化学的誘導体を原料とする肝臓癌診断用のMRI造影剤『リゾピスト』の原薬「フェルカルボトラン」につきましては、国内だけでなく国外への原薬供給にも注力しており、癌転移検出用医療機器用途での供給も進んでおります。品質や物性が国内外の多くの研究者から注目されている「デキストランマグネタイト類」については、新規MRI造影剤の開発や新たな磁性粒子撮像法であるMPI分野での応用研究等が進められており、これらを含めた用途拡大を目指した幾つかの共同開発・研究を他機関・企業等と推進しております。

また、デキストラン発酵産物から製造される混合飼料「ヘルシーフレンド」や「デキストランと相性の良い乳酸菌」およびこれらを組み合わせ付加価値を高めた「シンバイオティクス飼料」は家畜の健康増進や感染予防に効果のある商品として高い評価を受けております。今後もお客様に安心してお使い頂けるように品質の向上に取り組んでまいります。

いずれの部門ともに国内外からの安全で高品質な製品に対する要請が強まっておりますので、薬品部門におきましては原薬と動物用医薬品GMPに加えて飼料GMP、酵素部門におきましてはFSSC22000に則り、生産管理、品質管理基準の向上に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は2,383百万円で、主なものは瀬戸工場におけるチョコレート製造設備などでありま
す。

また内訳は、次のとおりであります。(金額には、消費税等は含まれておりません。)

セグメントの名称	金額
食品事業	1,989百万円
化成品事業	237百万円
不動産事業	44百万円
計	2,272百万円
消去又は全社	110百万円
合計	2,383百万円

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社、名古屋支店 および食品開発部 (名古屋市区)	全社(共通) 食品事業	本社 食品の研究設 備	119	1	46	24 (1,888)	191	79[7]
化成品営業部 (東京都府中市)	化成品事業	事務所	27		1	29 (358)	58	5[-]
東京支店 (東京都府中市)	食品事業	事務所	75		0	79 (954)	154	19[-]
大阪支店 (大阪市福島区)	食品事業	事務所	0		0		0	15[1]
名古屋工場 (名古屋市区)	食品事業	キャンディの 製造設備	283	132	5	18 [606] (2,852)	440	20[14]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	食品事業	チョコレートの 製造設備	6,213	6,629	58	1,404 (43,507)	14,306	69[35]
枇杷島工場および 名古屋研究所 (愛知県清須市)	食品事業 化成品事業	デキストラン、サル フェート、粉末飲料の製 造、化成品の研究設備	270	291	23	107 (8,195)	693	34[12]
八王子工場および 東京研究所 (東京都 八王子市)	化成品事業	デキストラン、レンネッ ト、リパーゼの製造、化 成品の研究設備	768	422	17	19 (18,215)	1,227	52[9]
福岡工場および 福岡支店 (福岡県福津市)	食品事業	アイスクリーム、チョコ レート、粉末飲料の製造設 備	321	436	7	9 (45,866)	774	42[47]
小牧工場 (愛知県小牧市)	食品事業 化成品事業	レンネット、 粉末飲料の製 造設備	409	228	4	724 (17,302)	1,366	15[12]
賃貸資産 (愛知県小牧市) (注) 2	食品事業	工場等	863	0		824 (20,604)	1,687	
賃貸資産等 (福岡県宮若市他) (注) 3	不動産事業	ゴルフ場、倉 庫等	632	71	1	1,029 (411,258)	1,734	
その他 (岐阜県飛騨市 古川町他) (注) 4						4 (421,631)	4	

(注) 1 土地の [] 内は賃借中のもので外数であります。

2 ㈱エースペーカリーに賃貸しております。

3 賃貸資産の内建物及び構築物171百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品0百万円および土地604百万円(395,596㎡)はプリンスゴルフ㈱に賃貸し、土地47百万円(2,921㎡)は名糖乳業㈱に賃貸しております。

4 「その他」は福利厚生施設等であります。

5 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)エース ベーカリー	本社工場 (愛知県 小牧市)	食品事業	パウムク ーヘン、 ゼリーの 製造設備	96	536	15	119 (3,903)	768	162[32]
名糖乳業 (株)	本社工場 (福岡県 飯塚市)	食品事業	冷菓の 製造設備	48	124	4	1	178	6[20]
プリンス ゴルフ(株)	ゴルフ場 (福岡県 宮若市)	不動産事 業	ゴルフ場 設備	1	6	0		8	7[4]

(注) 1 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,265,000	17,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,265,000	17,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年5月20日	4,000	17,265		1,313		76

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	21	116	45	6	12,024	12,238	
所有株式数(単元)	-	47,783	1,084	71,015	3,460	72	48,747	172,161	48,900
所有株式数の割合(%)	-	27.75	0.63	41.25	2.01	0.04	28.31	100	

(注) 1 自己株式370,233株は、「個人その他」欄に3,702単元および「単元未満株式の状況」欄に33株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄および「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元および90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	1,560	9.23
名糖産業取引先持株会	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	1,200	7.10
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	785	4.65
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	753	4.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	713	4.22
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	600	3.55
名糖運輸株式会社	東京都新宿区若松町33番8号	537	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	478	2.82
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	453	2.68
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	453	2.68
計		7,534	44.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,845,900	168,459	同上
単元未満株式	普通株式 48,900		
発行済株式総数	17,265,000		
総株主の議決権		168,459	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目 41番地	370,200	-	370,200	2.14
計		370,200	-	370,200	2.14

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	543	745
当期間における取得自己株式	15	19

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
その他(単元未満株式の買増請求)	140	188		
保有自己株式数	370,233		370,248	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを利益配分の基本方針とし、さらに会社業績などに応じて増配を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としており、中間配当は実施しておりません。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当を1株につき20円とし、2020年2月に創立75周年を迎えましたことを記念して2円の記念配当を加えて、合計1株につき22円としております。

内部留保金は、長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月26日 定時株主総会決議	371	22

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題の一つであるとの認識のもと、経営環境の変化に的確に対応するとともに、経営の基本方針に沿って企業価値の持続的な向上を目指すために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。さらに、企業活動に際しては、法令の遵守と企業倫理の高揚に努め、お客様、株主の皆様、取引先様、社員ならびに地域社会との信頼関係を高めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社を採用しております。

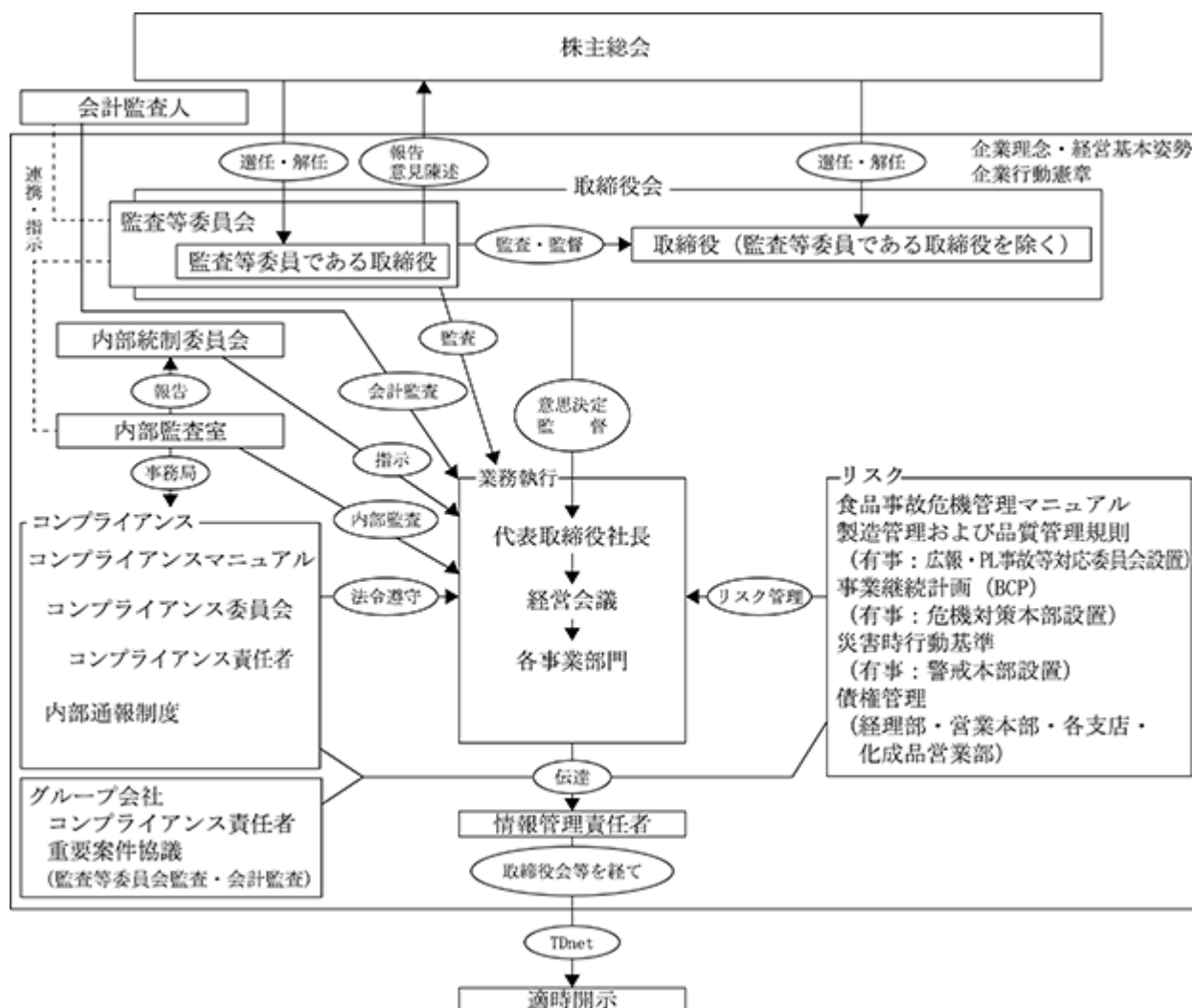
2020年6月29日時点では、取締役会は社外取締役2名を含む7名で構成され、迅速な経営判断と意思決定ができるよう少人数の構成となっております。また、社外取締役は客観的かつ中立的な立場から議案・審議等につき必要な発言を行い、経営の監督にあっております。監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名の監査等委員によって運営されております。合わせて補欠の監査等委員である取締役も1名選任されており、社外取締役の要件を満たしております。

このほか、執行役員制度を導入しており、2名の執行役員が担当業務に関する執行上の責任者として業務執行に携わっており、また、代表取締役社長、取締役および執行役員を中心として構成される経営会議が、事業運営上の重要事項等を審議する機関として、必要に応じて随時開催されております。

そのほか、法令遵守はもとより、企業倫理の高揚と誠実な企業活動の浸透と定着を図るため、グループ全体の「コンプライアンスマニュアル」に基づきコンプライアンス委員会を設置し、また、各種のリスクに対応するためのマニュアル等に基づき委員会等を設置しております。さらに、グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき内部統制委員会を設置しております。

これらにより、意思決定の迅速化、業務執行における意思疎通の強化、コンプライアンスとリスク管理の徹底ならびに財務報告に係る内部報告制度の的確な運用を図っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

() 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本方針およびその整備状況は、リスク管理体制も含め次のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業理念、経営基本姿勢および企業行動憲章を定め、当社企業グループ全体にこれらを遵守する体制を敷く。

「名糖産業グループコンプライアンスマニュアル」（以下「コンプライアンスマニュアル」という）を制定し、これに基づきコンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス事務局および各部署にコンプライアンス責任者を置く。

「コンプライアンスマニュアル」の実施要領の中で、次のことを定めて運用する。

- ・企業行動憲章を役員および社員に周知徹底するとともに広く社会へ周知する。
- ・コンプライアンスの理解のための教育を通じ、役員および社員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたる。
- ・内部通報制度を設け、コンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることを知った場合は、事務局または社外顧問弁護士宛に通報する。なお、通報内容を秘守するとともに、通報者に対しては何ら不利益を受けることがない体制を整備する。
- ・万一問題が発生した場合は、コンプライアンス責任者が速やかに解決にあたり、内容によりコンプライアンス委員会にて審議し、対応する。

・違反した場合には、社内規則または取締役会において処分する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応するものとし、反社会的勢力および団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整える。

このほか、日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士と顧問契約を結び、助言と指導を適時受けられる体制を設ける。

2. 損失の危険の管理に関する体制

食品事業においては、FSSC22000に基づく食品安全マネジメントシステムの導入、ISO9001に基づく品質保証体制と「食品事故危機管理マニュアル」に基づき食品事故防止委員会を設け、化成品事業においては、「医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理規則(GMP)」に基づく品質保証体制のもとに、それぞれ教育訓練・システム検証等を実施し、損失の危険の管理を行う。また、有事には必要に応じ、広報・PL事故等の対応委員会を設置して全社的に対応する。

大規模自然災害や新型感染症等の発生により会社事業に重大かつ長期にわたり影響を与える事項については、「事業継続計画(BCP)」を定め事業中断等のリスクを可能な限り低減する体制を整える。

債権管理については、食品事業は営業本部の管轄の下、「販売管理規程」に基づき、各支店が必要に応じ信用調査を実施し、化成品事業は回収リスクの高い海外との直接取引について、同事業部または経理部ができる限り貿易一般保険や銀行保証などのリスクヘッジを行い、重ねて経理部が計数的管理を行う。

平時においては、部門ごとに予見可能なリスクを洗い出し、そのリスク軽減に取り組む。

3. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

「組織規程」、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等の社内規則を整備し、各部門の権限と責任を明確にするとともに、収益管理を徹底、追求する体制を整える。

統制環境としては、代表取締役および担当取締役が出席して各事業の進捗を報告する月次決算報告会を毎月開催しており、このほか経営環境の分析、利益計画の進捗状況の把握および社内組織の整備等を目的とした各種会議を定期的に、また必要に応じ開催し、そのうち、部署長(部長・工場長・支店長等)以上で構成する会議には、代表取締役社長、担当取締役および執行役員が出席する。

業務の運営については、目標管理制度を導入しており、各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行し、監視する。

日常の職務遂行については、「稟議規程」に基づき、稟議事項の明確化、徹底化を社内に浸透させ、重要事項については必ず決裁権者の決裁を受ける体制を整え、全社的に日々実践する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書等の保存については、法令・社内規則に基づき行う。

情報の管理については、情報ネットワークに関する使用規定および運用ルールを定めており、個人情報に関しては、「個人情報保護マニュアル」を制定し、これに基づき、基本方針ならびに運用規則を定めて対応する。

5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体のコンプライアンスは、「コンプライアンスマニュアル」に基づき、コンプライアンス委員会が統括・推進しており、グループ各社にコンプライアンス責任者を置く。また、相談・通報体制については、その範囲をグループ全体とする。

グループ各社の経営については、当社取締役が各社の取締役を一部兼務するが、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行い、健全性、効率性等の向上を図る。

当社企業グループの財務報告の信頼性を確保することについては、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、これに基づき社長を委員長とする内部統制委員会を設ける等、有効かつ適切な「内部統制報告書」を提出するための体制を整える。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の要請に応じて、総務部および経理部の要員がその任務にあたる。

上記の要員が監査等委員会の要請による任務を遂行する場合は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性を確保する。

7. 監査等委員会への報告体制およびその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを知った場合は、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告する。また、監査等委員会の選定する監査等委員の要請があるときは、会社の業務および財産の状況に関して必要な報告および情報提供を行う。

なお、当社は、監査等委員会へ当該報告をしたことを理由として不利益な処遇を一切行わない。

代表取締役は、必要に応じ随時、監査等委員会および会計監査人と情報の交換を行うとともに、経営に影響を及ぼす重要事項について協議する。

監査等委員は、取締役会に出席するほか、常勤監査等委員は、月次決算報告会等にも出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行を監査するとともに、経営上および事業展開上の問題点の指摘ならびに改善点の勧告を積極的に行う。また、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

当社は、監査等委員がその職務について生じる費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が監査等委員の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

() 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項および定款に基づき、当社と業務執行取締役以外の取締役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結しております。

() その他特記すべき事項

1. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。
2. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
3. 当社は、剰余金の配当等について、機動的な資本政策および配当政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。
4. 当社は、取締役が期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度額において免除することができる旨を定款で定めております。
5. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項の審議をより確実にを行うことを可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	三 矢 益 夫	1959年9月3日生	1982年4月 2011年6月 2013年6月 2018年6月 2020年4月 2020年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役・常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	12,000
常務取締役 管理本部長兼 経理部長	山 崎 潔	1957年9月3日生	1982年4月 2008年6月 2011年6月 2015年6月 2020年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 (現任)	(注)4	10,300
取締役 化成成品事業部長兼 化成成品営業部長	内 山 浩 幸	1964年11月25日生	1987年4月 2017年4月 2018年6月 2019年6月	当社入社 当社化成成品営業部長 当社執行役員化成成品事業部長兼化成 成品営業部長 当社取締役化成成品事業部長兼化成成品 営業部長(現任)	(注)4	1,200
取締役 生産本部長兼 業務部長	内 木 裕 之	1964年5月5日生	1987年4月 2017年6月 2018年6月 2018年8月 2019年6月 2019年10月 2020年6月	当社入社 当社名古屋工場長 当社執行役員名古屋工場長 当社執行役員名古屋工場長兼瀬戸工 場長 当社取締役名古屋工場長兼瀬戸工場 長 当社取締役生産本部長兼瀬戸工場長 当社取締役生産本部長兼業務部長 (現任)	(注)4	1,500
取締役 (監査等委員) (常勤)	小岩井 聡	1959年10月19日生	1984年3月 2015年10月 2017年4月 2020年4月 2020年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社東京支店長 当社内部監査室参事 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)5	2,200
取締役 (監査等委員)	宮 博 則	1976年3月7日生	2007年9月 2007年9月 2016年6月 2018年6月 2018年8月	弁護士登録 寺澤綜合法律事務所入所 当社監査役 当社監査等委員である取締役(現任) 宮法律事務所開所(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	宮 本 正 司	1956年2月8日生	1985年10月 1989年3月 2005年7月 2007年8月 2010年9月 2014年9月 2018年7月 2019年6月 2020年6月 2020年6月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士登録 中央青山監査法人代表社員 あずさ監査法人代表社員 有限責任 あずさ監査法人理事 同監査法人監事 宮本正司公認会計士事務所開所(現 任) アイカ工業(株)社外監査役 同社監査等委員である取締役(現 任) 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)5	-
計						27,200

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 小岩井 聡、委員 宮 博則、委員 宮本 正司
- 2 取締役宮 博則および宮本正司は、社外取締役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。
補欠の監査等委員である取締役は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
稲 越 千 束	1949年 6 月15日生	1975年 3 月	監査法人伊東会計事務所入所	(注)	-
		1980年 9 月	公認会計士登録		
		1998年 7 月	同監査法人代表社員		
		2011年 7 月	公認会計士稲越千束事務所開所(現任)		
		2012年 6 月	当社監査役		
		2014年 6 月	セブン工業㈱社外監査役(現任)		
2018年 6 月	当社監査等委員である取締役				

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

- 4 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

- () 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役の宮 博則氏は、2016年4月まで、当社から契約に基づく顧問弁護士報酬を受けておりましたが、顧問弁護士契約は同年同月をもって終了しております。その他、当社と同氏の間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は経営陣との間で利害関係を有する立場になく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、証券取引所が規定する独立役員に指定しております。

社外取締役の宮本正司氏と当社との間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は有限責任 あずさ監査法人を退所された公認会計士であり、当社は同監査法人と監査契約を結んでおります。また、当社と同監査法人との間に人的関係、資本的関係またはその他の利害関係はありません。この他、同氏は現在においてアイカ工業株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は経営陣との間で利害関係を有する立場になく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、証券取引所が規定する独立役員に指定しております。

- () 社外取締役の機能及び役割

社外取締役は、それぞれの専門知識および企業経営に対する経験・見識等を活かした客観的かつ中立的な立場から監督または監査、および助言・提言等を実施し、取締役会の意思決定および業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担ってまいります。

- () 社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役には、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した立場であることを重視し、それぞれの専門知識・経験等を活かした客観的かつ中立的な立場から監督または監査、および助言・提言等をそれぞれ行っていただけよう選任しております。

また、当社における社外取締役の独立性に関する基準は以下のとおりであります。

当社の社外取締役が独立性を有していると判断される場合には、当該社外取締役が以下のいずれの基準にも該当してはならないこととしております。

1. 当社企業グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者
2. 当社企業グループの主要な取引先またはその業務執行者
3. 当社企業グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者)
4. 最近において1、2または3に該当していた者
5. 次の(1)～(3)までのいずれかに掲げる者の二親等内の親族
 - (1) 1～4までに掲げる者
 - (2) 当社企業グループ各社の業務執行者
 - (3) 当社企業グループ各社の業務執行者でない取締役

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役が出席する取締役会において、内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告等を行い、また、社外取締役が出席する監査等委員会において、監査等委員会監査の方針の決定や内部監査および会計監査の結果等の報告を行います。これらの連携および関係を通して、社外取締役は随時それぞれの専門的見地から発言を行ってまいります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、常勤監査等委員1名および社外取締役である監査等委員2名で構成しております。監査等委員会監査は、監査方針および監査計画に基づき実施し、監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するなどして、取締役会の意思決定と業務執行の状況について、客観的な立場から監査を行い、必要に応じ代表取締役とも会合を持ち、情報交換を行ってまいります。なお、社外取締役の宮本正司氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当事業年度において当社は監査等委員会を11回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
瀧川敦志	11回	11回
稲越千束	11回	11回
宮 博則	11回	11回

監査等委員会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

() 内部統制システムの構築および運用状況

() 会計監査人の監査の実施状況および職務の執行状況

監査等委員の主な活動は、以下のとおりであります。

1. 取締役会その他の重要な会議への出席
2. 取締役および関係部門から必要事項の聴取
3. 取締役の法令制限事項（競合避止・利益相反取引等）の調査
4. 重要な決裁書類、契約書等の閲覧
5. 本社および主要な事業所の業務および財産状況の調査
6. 子会社取締役、監査役との意思疎通および情報交換の実施
7. 内部統制システムの有効性を確認するため、内部統制委員会、コンプライアンス委員会の陪席、内部監査室の監査結果の聴取、および意見交換の実施
8. 会計監査人との連携を図り、監査方法の妥当性の確認と評価

内部監査の状況

内部監査は、社長直属の組織として内部監査室（2名）を設置し、必要に応じ監査対象部署以外の者を監査員として任命して、内部監査基本計画および実施計画に基づき、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に関する監査を実施しており、監査の結果は、社長に報告され承認を受けて内部統制委員会に報告されます。

また、監査等委員および内部監査人は、会計監査人と定期的な会合を開催するなどして連携を図るとともに意見交換を行ってまいります。

会計監査の状況

() 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

() 継続監査期間

2007年以降

() 業務を執行した公認会計士

柏木 勝広
 内田 宏季

() 監査業務に係る補助者の構成

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他従事者13名であり、全員有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

() 監査法人の選定方針と理由

監査法人が会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制を有していることやこれまでの適正な監査業務の実績および監査の継続性を考慮して選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

() 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は監査法人に対して評価を行っており、監査法人による監査業務において、監査法人は独立の立場を保持して監査計画書を策定し、それに基づき、適切な監査を実施していると判断しております。

監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

() 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬(() を除く)

該当事項はありません。

() その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

() 監査報酬の決定方針

会計監査人からの見積提案をもとに、監査計画の内容や監査日数等の要素を勘案して監査報酬が合理的であるかを検討し、監査等委員会の同意および社内稟議決裁の上、監査報酬を決定する手続を実施しております。

() 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、従前の連結会計年度における職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬体系は、基本部分と業績を加味した部分から構成されており、体系見直しの一環として、年功的かつ報酬の後払い的要素を含む役員退職慰労金制度を2008年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、株主総会で決議された役員の報酬限度額の範囲内で報酬に組み入れ、業績を加味する部分の比重を高める報酬制度としております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会となっております。当社は、取締役の報酬等の額の決定にあたっての手続きとして、代表取締役社長が、上記限度額の範囲内で、各取締役の役割および担当に応じた基本報酬と業績を加味した報酬を年額報酬とした案を取締役に上程し、取締役会で審議のうえ、決定しております。また、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的とし、ストックオプションを付与することがあります。

監査等委員である取締役の報酬額は、基本報酬のみを年額報酬とし、上記限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により常勤と非常勤に大別した基準に基づき決定しております。

なお、取締役の報酬等は、2018年6月26日開催の第76期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額1億3,000万円以内（但し、使用人分給与は含まない）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額2,400万円以内と決議いただいております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		年額報酬	ストック オプション	
取締役 (監査等委員及び社外取締役 を除く)	66	66		7
監査等委員 (社外取締役を除く)	12	12		1
社外役員	7	7		2

(注) 1 2018年6月26日開催の第76期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額1億3,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額2,400万円以内と決議いただいております。

2 上記の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下のとおり定義しております。純投資目的である投資株式は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものであります。純投資目的以外の投資株式は、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し、政策的な目的で保有する株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

() 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し、政策的に必要とする株式については、保有していく方針です。保有の合理性は年間受取配当額・株式評価損益や保有に伴う便益やリスクが経済合理性に見合っているかを取締役会において検証し、総合的に保有の適否を判断して、必要に応じて縮減することとしております。

なお、当事業年度は、2020年2月に開催した取締役会において、2019年12月末時点で保有している上場株式について、保有の適否を検証いたしました。

() 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	14	1,750
非上場株式以外の株式	53	25,194

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	0	取引先持株会における定期購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

() 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
東邦瓦斯(株)	1,187,872	1,187,872	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	5,820	5,903		
キッコーマン(株)	631,000	631,000	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	2,905	3,426		
(株)パイロットコーポレーション	735,000	735,000	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	2,642	3,296		
不二製油グループ本社(株)	606,000	606,000	原材料仕入における取引関係の維持・強化のため	有
	1,580	2,296		
(株)ヤクルト本社	181,000	181,000	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	1,156	1,400		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,473,900	2,473,900	資金の安定調達等、主に財務面における安全性・安定性を高めるため	有 (注3)
	996	1,360		

三井住友トラスト・ホールディングス(株)	285,200	285,200	資金の安定調達等、主に財務面における安全性・安定性を高めるため	有 (注3)
	890	1,133		
小野薬品工業(株)	318,500	318,500	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	791	690		
高砂香料工業(株)	355,610	355,610	原材料仕入における取引関係および製品販売における取引関係の維持・強化のため	有
	717	1,189		
三菱UFJリース(株)	1,277,760	1,277,760	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	679	720		
(株)C & F ロジホールディングス	542,000	542,000	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有 (注3)
	672	669		
(株)横河ブリッジホールディングス	311,000	311,000	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	612	591		
(株)トーカイ	200,800	200,800	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	589	541		
日本電設工業(株)	234,000	234,000	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	493	539		
前田道路(株)	235,000	235,000	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	474	505		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	132,422	132,422	保険取引における取引関係の維持・強化のため	有 (注3)
	400	446		
(株)FUJI	184,600	184,600	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	304	272		
野村ホールディングス(株)	661,276	661,276	資金の安定調達等、主に財務面における安全性・安定性を高めるため	有
	302	264		
名工建(株)	266,200	266,200	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	261	286		
(株)大垣共立銀行	119,275	119,275	資金の安定調達等、主に財務面における安全性・安定性を高めるため	有
	259	274		
イオン(株)	108,126	108,126	製品販売における取引関係の維持・強化のため	無
	259	250		
(株)T & Dホールディングス	289,030	289,030	保険取引における取引関係の維持・強化のため	有 (注3)
	255	336		
(株)協和エクシオ	93,000	93,000	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有 (注3)
	223	284		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	806,687	806,687	資金の安定調達等、主に財務面における安全性・安定性を高めるため	有
	198	323		
東陽倉庫(株)	533,900	533,900	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	185	168		
キッセイ薬品工業(株)	58,000	58,000	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	161	168		
井村屋グループ(株)	80,891	80,891	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	無
	146	196		
(株)歌舞伎座	26,000	26,000	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	無
	135	148		
三井製糖(株)	60,900	60,900	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	126	166		
(株)奥村組	55,800	55,800	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	125	196		
キムラユニティ(株)	124,200	124,200	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	120	135		
(株)中京銀行	43,200	43,200	資金の安定調達等、主に財務面における安全性・安定性を高めるため	有
	93	98		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	55,356	55,356	資金の安定調達等、主に財務面における安全性・安定性を高めるため	有 (注3)
	79	135		
(株)ヤマト	117,000	117,000	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	74	57		
知多鋼業(株)	113,000	113,000	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	70	84		
高田機工(株)	26,000	26,000	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	58	65		
(株)御園座	24,000	24,000	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	無
	51	98		
ダイナパック(株)	37,264	37,264	原材料仕入における取引関係の維持・強化のため	有
	46	57		

(株)ヤマナカ	70,000	70,000	製品販売における取引関係の維持・強化のため	有
	39	60		
(株)オリバー	12,000	12,000	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	38	25		
菊水化学工業(株)	100,000	100,000	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	36	39		
焼津水産化学工業(株)	26,500	26,500	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	有
	25	29		
セントラルフォレストグループ(株)	13,342	12,878	製品販売における取引関係の維持・強化のため。取引先持株会買付により、株式数が増加した。	無
	22	19		
大日本印刷(株)	9,486	9,486	原材料仕入における取引関係の維持・強化のため	有
	21	25		
(株)スズケン	4,791	4,791	製品販売における取引関係の維持・強化のため	無
	18	30		
三菱食品(株)	3,000	3,000	原材料仕入における取引関係および製品販売における取引関係の維持・強化のため	無
	8	8		
(株)バローホールディングス	3,168	3,168	製品販売における取引関係の維持・強化のため	無
	6	8		
中部日本放送(株)	5,445	5,445	取引および協力関係の維持・発展による企業価値の向上を図るため	無
	2	3		
エイチ・ツー・オー・リテイリング(株)	3,150	3,150	製品販売における取引関係の維持・強化のため	無
	2	4		
アルフレッサホールディングス(株)	968	968	製品販売における取引関係の維持・強化のため	無
	1	3		
(株)リテールパートナーズ	3,060	3,060	製品販売における取引関係の維持・強化のため	無
	1	3		
第一生命ホールディングス(株)	1,100	1,100	保険取引における取引関係の維持・強化のため	有 (注3)
	1	1		
(株)ファミリーマート	456	456	製品販売における取引関係の維持・強化のため	無
	0	1		

- (注) 1 特定投資株式のうち上位45銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の適否は経済合理性に見合っているかを基準に検証しております。
- 3 発行会社の子会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	11	3,142	12	3,178

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	98	247	1,220

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
日本瓦斯(株)	113,000	403
東プレ(株)	131,000	157

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594	3,245
受取手形及び売掛金	3 5,003	3 4,412
有価証券	0	1,300
商品及び製品	1,155	1,018
仕掛品	471	487
原材料及び貯蔵品	1,140	941
その他	1,068	82
貸倒引当金	17	39
流動資産合計	11,417	11,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,993	17,394
減価償却累計額	7,726	7,262
建物及び構築物（純額）	10,267	10,131
機械装置及び運搬具	21,272	21,729
減価償却累計額	13,280	12,848
機械装置及び運搬具（純額）	7,991	8,881
工具、器具及び備品	1,070	1,065
減価償却累計額	855	880
工具、器具及び備品（純額）	214	184
土地	5,080	4 4,354
建設仮勘定	815	146
有形固定資産合計	24,370	23,698
無形固定資産		
	130	98
投資その他の資産		
投資有価証券	1 36,069	1 31,501
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	7	32
その他	133	190
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	36,188	31,701
固定資産合計	60,689	55,499
資産合計	72,107	66,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,309	3 2,051
短期借入金	2 100	2 50
1年内返済予定の長期借入金	832	835
未払金	173	325
未払費用	2,002	1,929
未払法人税等	26	52
返品調整引当金	4	4
固定資産撤去費用引当金	210	-
その他	388	3 254
流動負債合計	6,047	5,504
固定負債		
長期借入金	12,834	11,995
繰延税金負債	5,918	4,763
役員退職慰労引当金	10	12
退職給付に係る負債	2,966	2,831
その他	366	567
固定負債合計	22,096	20,170
負債合計	28,144	25,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	26,569	26,839
自己株式	706	707
株主資本合計	27,252	27,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,683	13,638
退職給付に係る調整累計額	27	113
その他の包括利益累計額合計	16,710	13,752
純資産合計	43,962	41,274
負債純資産合計	72,107	66,949

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	23,681	22,995
売上原価	¹ 15,695	¹ 15,898
売上総利益	7,985	7,096
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,439	3,427
運送費及び保管費	1,508	1,478
広告宣伝費	85	105
給料手当及び賞与	1,493	1,483
退職給付費用	96	76
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
貸倒引当金繰入額	4	21
減価償却費	117	115
その他	1,039	1,014
販売費及び一般管理費合計	² 7,777	² 7,725
営業利益又は営業損失()	207	629
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	627	665
投資有価証券売却益	-	247
持分法による投資利益	50	63
その他	23	46
営業外収益合計	711	1,032
営業外費用		
支払利息	35	47
固定資産除売却損	48	52
支払手数料	4	0
試運転費用	119	-
その他	18	23
営業外費用合計	226	124
経常利益	692	279
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 1,137
特別利益合計	-	1,137
特別損失		
固定資産圧縮損	-	493
減損損失	-	⁴ 93
投資有価証券評価損	-	56
固定資産除売却損	-	⁵ 2
特別損失合計	-	645
税金等調整前当期純利益	692	770
法人税、住民税及び事業税	154	108
法人税等調整額	21	54
法人税等合計	132	162
当期純利益	560	608
親会社株主に帰属する当期純利益	560	608

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	560	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	3,044
退職給付に係る調整額	29	86
その他の包括利益合計	1 274	1 2,958
包括利益	285	2,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285	2,349

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	26,347	705	27,031
当期変動額					
剰余金の配当			337		337
親会社株主に帰属する当期純利益			560		560
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			222	1	220
当期末残高	1,313	76	26,569	706	27,252

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,987	2	16,985	44,016
当期変動額				
剰余金の配当				337
親会社株主に帰属する当期純利益				560
自己株式の取得				1
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304	29	274	274
当期変動額合計	304	29	274	53
当期末残高	16,683	27	16,710	43,962

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	26,569	706	27,252
当期変動額					
剰余金の配当			337		337
親会社株主に帰属する当期純利益			608		608
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			270	0	269
当期末残高	1,313	76	26,839	707	27,522

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16,683	27	16,710	43,962
当期変動額				
剰余金の配当				337
親会社株主に帰属する当期純利益				608
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,044	86	2,958	2,958
当期変動額合計	3,044	86	2,958	2,688
当期末残高	13,638	113	13,752	41,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692	770
減価償却費	1,842	2,268
減損損失	-	93
固定資産圧縮損	-	493
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	21
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	247
投資有価証券評価損益(は益)	12	56
関係会社出資金評価損	0	-
有形固定資産除売却損益(は益)	48	1,083
受取利息及び受取配当金	636	674
支払利息	35	47
持分法による投資損益(は益)	28	50
売上債権の増減額(は増加)	169	591
たな卸資産の増減額(は増加)	367	320
仕入債務の増減額(は減少)	224	258
未収消費税等の増減額(は増加)	916	916
その他	118	131
小計	432	3,127
利息及び配当金の受取額	638	674
利息の支払額	35	47
法人税等の支払額	511	151
法人税等の還付額	-	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	523	3,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	709
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	200	501
有形固定資産の取得による支出	10,062	2,111
有形固定資産の売却による収入	0	1,446
固定資産撤去に伴う支出	14	273
その他	54	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,930	1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	50
長期借入れによる収入	7,940	-
長期借入金の返済による支出	86	836
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	338	338
その他	67	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,396	1,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,010	1,250
現金及び現金同等物の期首残高	4,605	2,594
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,594	1 3,845

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社3社

連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

名糖(株)

(株)名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、2020年1月1日から連結決算日2020年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

・1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

・その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有価証券及び投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた118百万円は、「有価証券及び投資有価証券売却損益」0百万円、「その他」118百万円として組み替えております。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」及び「固定資産撤去に伴う支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 68百万円は、「有形固定資産の売却による収入」0百万円、「固定資産撤去に伴う支出」14百万円、「その他」 54百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響については、不確実性が大きく将来の事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で今後の業績に与える影響は軽微であると考えております。

そのため、当期の連結財務諸表において、新型コロナウイルス感染症拡大前と同様の仮定を置いて会計上の見積りを行っております。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	606百万円	656百万円

- 2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	100百万円	50百万円
差引額	5,300百万円	5,350百万円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	34百万円	3百万円
支払手形	20百万円	21百万円
設備支払手形		1百万円

- 4 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
土地		493百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	48百万円	60百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	786百万円	722百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地及び建物		1,137百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

資産グループ	場所	用途	種類
薬品部門	東京都八王子市他	製造設備	機械装置、建物および土地等

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。

薬品部門については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具93百万円であり、ます。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物および土地については、不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額により測定しており、機械装置等については、他への転用が困難なため、正味売却価額を0円と評価しております。

5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地及び建物		2百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	411	4,126
組替調整額	0	190
税効果調整前	411	4,316
税効果額	107	1,272
その他有価証券評価差額金	304	3,044
退職給付に係る調整額		
当期発生額	38	163
組替調整額	3	38
税効果調整前	42	124
税効果額	13	38
退職給付に係る調整額	29	86
その他の包括利益合計	274	2,958

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,265,000			17,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	369,035	795		369,830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 795株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	337	20.00	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,265,000			17,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	369,830	543	140	370,233

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 543株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	337	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	371	22.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,594百万円	3,245百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)		600百万円
現金及び現金同等物	2,594百万円	3,845百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金の使途は主として設備投資であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,594	2,594	
(2)受取手形及び売掛金	5,003	5,003	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	33,712	33,712	
(4)支払手形及び買掛金	(2,309)	(2,309)	
(5)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(13,667)	(13,754)	86

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	3,245	3,245	
(2)受取手形及び売掛金	4,412	4,412	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	30,395	30,395	
(4)支払手形及び買掛金	(2,051)	(2,051)	
(5)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(12,831)	(12,911)	80

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社および子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	2,357	2,406

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について12百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,594			
受取手形及び売掛金	5,003			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		500		

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,245			
受取手形及び売掛金	4,412			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	200	400		
その他	1,100			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	100					
長期借入金	832	835	804	749	749	9,695

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50					
長期借入金	835	800	749	749	749	8,946

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32,769	9,157	23,612
債券	515	501	14
その他			
小計	33,285	9,659	23,626
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	426	477	51
債券			
その他	0	0	
小計	426	477	51
合計	33,712	10,137	23,575

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	28,187	8,857	19,329
債券	507	501	6
その他			
小計	28,694	9,358	19,336
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	490	568	77
債券	99	100	0
その他	1,109	1,109	0
小計	1,700	1,778	77
合計	30,395	11,136	19,258

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券			
その他			
合計	0	0	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	401	247	0
債券			
その他			
合計	401	247	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について56百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,859	2,836
勤務費用	164	162
利息費用	5	5
数理計算上の差異の発生額	38	163
退職給付の支払額	153	147
退職給付債務の期末残高	2,836	2,694

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	121	129
退職給付費用	19	19
退職給付の支払額	11	11
退職給付に係る負債の期末残高	129	137

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,966	2,831
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,966	2,831
退職給付に係る負債	2,966	2,831
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,966	2,831

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	164	162
利息費用	5	5
数理計算上の差異の費用処理額	3	38
簡便法で計算した退職給付費用	19	19
確定給付制度に係る退職給付費用	193	148

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	42	124
合計	42	124

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	38	163
合計	38	163

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%

予想昇給率については、前連結会計年度は2014年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を、当連結会計年度は2019年3月31日を基準日として算出した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金(未払費用)	111百万円	111百万円
退職給付に係る負債	911百万円	870百万円
減価償却超過額	227百万円	194百万円
投資有価証券評価損	485百万円	492百万円
その他	484百万円	495百万円
繰延税金資産小計	2,219百万円	2,163百万円
評価性引当額	845百万円	820百万円
繰延税金資産合計	1,373百万円	1,343百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,891百万円	5,619百万円
固定資産圧縮積立金	392百万円	370百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	百万円	84百万円
繰延税金負債合計	7,283百万円	6,074百万円
繰延税金負債の純額	5,910百万円	4,731百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%	1.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	6.8%	6.1%
住民税均等割等	1.3%	1.5%
評価性引当額の増減	3.9%	3.3%
税額控除	2.5%	0.2%
持分法による投資損益	2.2%	2.5%
受取配当金連結消去に伴う 影響額	1.0%	0.5%
連結子会社との税率差異	0.6%	0.5%
その他	0.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	19.1%	21.1%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、粉末飲料、パウムクーヘン、ゼリー、アイスクリーム、キャンディ、ケーキ、栄養食品等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、香料（食品添加物）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、デキストランマグネタイト（MRI造影剤、医療機器材料等）、混合飼料、デキストラン鉄（動物薬）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,057	2,295	328	23,681		23,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	21,057	2,295	328	23,681		23,681
セグメント利益	585	173	130	888	681	207
セグメント資産	27,204	3,871	1,846	32,922	39,184	72,107
その他の項目						
減価償却費	1,399	355	46	1,801	40	1,842
減損損失						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,139	272	31	7,443	36	7,479

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 681百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費 681百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額39,184百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額40百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,515	2,169	311	22,995		22,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	20,515	2,169	311	22,995		22,995
セグメント利益又は損失()	125	64	122	61	690	629
セグメント資産	26,185	3,633	1,863	31,681	35,267	66,949
その他の項目						
減価償却費	1,834	351	44	2,230	38	2,268
減損損失		93		93		93
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,989	237	44	2,272	110	2,383

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 690百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費 690百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,267百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	2,309	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,602.10円	2,443.04円
1株当たり当期純利益金額	33.15円	36.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	560	608
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	560	608
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,895	16,894

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,962	41,274
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,962	41,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,895	16,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	50	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	832	835	0.3	
1年以内に返済予定のリース債務	68	68	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,834	11,995	0.3	2021年～ 2037年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	314	246	2.1	2021年～ 2025年
その他有利子負債				
合計	14,150	13,196		

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	800	749	749	749
リース債務	79	55	69	41

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,923	10,440	17,101	22,995
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	198	2	168	770
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	177	68	686	608
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.49	4.08	40.61	36.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	10.49	6.42	36.53	4.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,528	3,137
受取手形	4 147	99
売掛金	1 3,927	1 3,497
有価証券	0	1,300
商品及び製品	1,135	1,000
仕掛品	470	484
原材料及び貯蔵品	1,046	842
その他	1 1,084	1 103
貸倒引当金	17	39
流動資産合計	10,321	10,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,371	9,206
構築物	761	778
機械及び装置	7,139	8,197
車両運搬具	23	16
工具、器具及び備品	198	164
土地	4,992	5 4,276
建設仮勘定	815	80
有形固定資産合計	23,302	22,720
無形固定資産		
投資その他の資産	91	64
投資その他の資産		
投資有価証券	35,110	30,504
関係会社株式	166	166
長期貸付金	1 26	1 22
その他	95	149
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	35,372	30,817
固定資産合計	58,766	53,602
資産合計	69,088	64,029

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	237	230
買掛金	1 1,272	1 1,134
1年内返済予定の長期借入金	742	742
未払金	1 138	1 247
未払費用	1 1,751	1 1,683
未払法人税等	8	42
返品調整引当金	4	4
固定資産撤去費用引当金	210	-
その他	316	191
流動負債合計	4,682	4,277
固定負債		
長期借入金	12,617	11,875
繰延税金負債	5,906	4,713
退職給付引当金	2,875	2,857
その他	184	426
固定負債合計	21,584	19,873
負債合計	26,266	24,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金		
資本準備金	76	76
資本剰余金合計	76	76
利益剰余金		
利益準備金	328	328
その他利益剰余金		
配当準備積立金	720	720
固定資産圧縮積立金	889	840
別途積立金	22,200	22,200
繰越利益剰余金	1,413	1,554
利益剰余金合計	25,551	25,643
自己株式	706	707
株主資本合計	26,234	26,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,588	13,553
評価・換算差額等合計	16,588	13,553
純資産合計	42,822	39,879
負債純資産合計	69,088	64,029

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 17,616	1 17,431
売上原価	1 11,235	1 11,875
売上総利益	6,381	5,555
販売費及び一般管理費	2 6,303	2 6,313
営業利益又は営業損失()	77	757
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 652	1 681
投資有価証券売却益	0	247
その他	18	43
営業外収益合計	671	972
営業外費用		
支払利息	29	42
固定資産除売却損	41	50
支払手数料	4	0
試運転費用	119	-
その他	15	22
営業外費用合計	211	116
経常利益	537	98
特別利益		
固定資産売却益	-	1,135
特別利益合計	-	1,135
特別損失		
固定資産圧縮損	-	493
減損損失	-	3 93
投資有価証券評価損	-	56
特別損失合計	-	643
税引前当期純利益	537	590
法人税、住民税及び事業税	127	83
法人税等調整額	14	76
法人税等合計	112	160
当期純利益	425	430

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,313	76	76	328	720	891	22,200	1,323	25,463
当期変動額									
剰余金の配当								337	337
固定資産圧縮積立金の 取崩									
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の減少						2		2	-
当期純利益								425	425
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	-	89	87
当期末残高	1,313	76	76	328	720	889	22,200	1,413	25,551

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	705	26,148	16,823	16,823	42,971
当期変動額					
剰余金の配当		337			337
固定資産圧縮積立金の 取崩					-
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の減少		-			-
当期純利益		425			425
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			235	235	235
当期変動額合計	1	86	235	235	149
当期末残高	706	26,234	16,588	16,588	42,822

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,313	76	76	328	720	889	22,200	1,413	25,551
当期変動額									
剰余金の配当								337	337
固定資産圧縮積立金の取崩						48		48	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少									
当期純利益								430	430
自己株式の取得									
自己株式の処分								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	48	-	141	92
当期末残高	1,313	76	76	328	720	840	22,200	1,554	25,643

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	706	26,234	16,588	16,588	42,822
当期変動額					
剰余金の配当		337			337
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少					-
当期純利益		430			430
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,034	3,034	3,034
当期変動額合計	0	91	3,034	3,034	2,943
当期末残高	707	26,325	13,553	13,553	39,879

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定していません。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置

定額法

1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 2～17年

車輛運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

- ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響については、不確実性が大きく将来の事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で今後の業績に与える影響は軽微であると考えております。

そのため、当期の財務諸表において、新型コロナウイルス感染症拡大前と同様の仮定を置いて会計上の見積りを行っております。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	11百万円	11百万円
短期金銭債務	21百万円	26百万円
長期金銭債権	19百万円	16百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000百万円	5,000百万円

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(株)エースペーカリー	122百万円	77百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	30百万円	

5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
土地		493百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	310百万円	310百万円
仕入高	250百万円	274百万円
営業取引以外の取引による取引高	24百万円	15百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売促進費	2,979百万円	2,993百万円
運送費及び保管費	1,062百万円	1,083百万円
給料手当及び賞与	1,179百万円	1,170百万円
退職給付費用	89百万円	69百万円
減価償却費	102百万円	94百万円
おおよその割合		
販売費	76.2%	77.2%
一般管理費	23.8%	22.8%

3 減損損失

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

資産グループ	場所	用途	種類
薬品部門	東京都八王子市他	製造設備	機械装置、建物および土地等

当社は、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループリングをしております。

薬品部門については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、機械及び装置93百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物および土地については、不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額により測定しており、機械装置等については、他への転用が困難なため、正味売却価額を0円と評価しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50百万円、関連会社116百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50百万円、関連会社116百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金(未払費用)	104百万円	103百万円
退職給付引当金	879百万円	874百万円
減価償却超過額	217百万円	186百万円
投資有価証券評価損	463百万円	471百万円
子会社株式評価損	218百万円	218百万円
その他	177百万円	207百万円
繰延税金資産小計	2,061百万円	2,062百万円
評価性引当額	710百万円	724百万円
繰延税金資産合計	1,351百万円	1,337百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,865百万円	5,596百万円
固定資産圧縮積立金	392百万円	370百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	百万円	84百万円
繰延税金負債合計	7,257百万円	6,051百万円
繰延税金負債の純額	5,906百万円	4,713百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9%	1.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.6%	7.8%
住民税均等割等	1.5%	1.9%
評価性引当額の増減	0.7%	2.4%
税額控除	3.3%	0.3%
その他	0.4%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	20.9%	27.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,371	470	19	615	9,206	5,499
	構築物	761	99	1	81	778	1,338
	機械及び装置	7,139	2,350	109 (93)	1,182	8,197	10,142
	車両運搬具	23	6	0	14	16	104
	工具、器具及び備品	198	45	0	78	164	785
	土地	4,992	1	716		4,276	
	建設仮勘定	815	1,332	2,068		80	
	計	23,302	4,305	2,915 (93)	1,972	22,720	17,870
無形固定資産	借地権	28		21		7	
	ソフトウェア	57	10		16	51	259
	電話加入権	4				4	
	その他	0			0	0	0
		計	91	10	21	16	64

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 瀬戸工場チョコレート製造設備 2,167百万円

建設仮勘定 瀬戸工場チョコレート製造設備 1,219百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 名古屋工場チョコレート工場 774百万円

機械及び装置 名古屋工場チョコレート製造設備 1,754百万円

建設仮勘定 瀬戸工場チョコレート製造設備 1,980百万円

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	42	64	42	64
返品調整引当金	4	4	4	4
固定資産撤去費用引当金	210		210	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。 (電子公告のホームページアドレス https://www.meito-sangyo.co.jp)
株主に対する特典	毎年9月末(中間期末)現在100株以上保有の株主へ自社商品または当社グループ商品を年1回12月上旬に贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第77期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第77期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月27日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日東海財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月13日東海財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2020年2月7日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書（代表取締役の異動）であります。

2020年6月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 宏 季

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名糖産業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、名糖産業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 宏 季

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。